

〔論 文〕

子どもを持つ意欲における「個人の意識」と「社会通念」 — 「ドイツにおける家族像調査」(2012) データの分析から —

山 本 菜 月

要 旨

本研究は、2012年に調査された「ドイツにおける家族像調査」データの「個人の意識」と「社会通念」をそれぞれモデルの中に組み込んだ多変量解析を通して、個人の想定する「こうあるべき」とされる家族像が個人の家族形成への意識にどのような影響を与え、それが「個人の意識」のみを分析した場合とどのような違いをもたらすのかを明らかにする。

統一以後の大幅な出生率減少の時期を経験したドイツは、近年出生率を回復させている。その理由としては、戦後の価値観の変化に合わせた家族政策の変更などが考えられる。先行研究レビューを通して、価値観の変化が家族形成の展望に影響を及ぼすとの仮説とモデルを立てた。

「個人の意識」の分析では、家族政策への支持と伝統的な価値観の保持が子どもを持つ意欲を高めていることが明らかになった。しかし、「社会通念」の分析においては、伝統的な価値観が子どもを持つ意欲を低くしていることが示された。分析結果より、個人が伝統的な価値観を持つ者は子どもを持つ意欲が高いことが分かるが、そうでない場合でも、社会的に非伝統的な価値観が許容される状況であれば、子どもを持つ意欲が高くなることが示唆された。今後はより、多様な家族の在り方を支援する政策と社会の在り方が望まれる。

1. 研究背景と目的

家族を持つ、特に子どもを持つ、という行動は人生における当然の通過点の一つから、数多くある人生の選択肢のうちの一つとなった。しかし、いつかは子どもを持ちたいと、多くの人は考えている。たとえば日本の国立社会保障・人口問題研究所の調査では、独身男女8割以上がいずれ結婚するつもりであり、彼らの9割程度は1人以上子どもが欲しいと考えている。それにもかかわらず、平均初婚年齢と初産年齢は上昇を続け、出産は先送りされる傾向にあり(国立社会保障・人口問題研究所 2017)、家族形成

は人々の望んでいるほどには容易ではなくなっている。ヨーロッパの中でも、ドイツは出生の動向が日本と近い傾向にあり、合計特殊出生率の低さから、「超少子化国」と位置付けられることもあった(カウフマン 2011)。その一方で、近年のドイツでは出生率の上昇が見られる。2016年にはEU加盟国の平均値である1.60に近い1.59を記録した(Statistisches Bundesamt et al. 2018)。特に若い世代では、より多くの子どもを望む傾向にある(Bundesministerium für Familie, Senioren, Frauen und Jugend (BMFSFJ) 2017)。

戦後以降の先進諸国の人口減少による変化を

「第二の人口転換」としたヴァン・デ・カーは、この現象に様々な価値観の変化が関わっていることを指摘する(ヴァン・デ・カー 2002)。家族形成が選択的なものになることや、女性の社会進出などによって60年代～70年代に出生率が減少し、今日ドイツは「縮減する社会」(カウフマン 2011)となった。政策的にも、男性が育児を担うことや、女性の労働市場進出を時間的・経済的に支援するなど、伝統的な価値観とは異なる家族政策が見られる一方で、個々人の役割が増えたことを負担に捉え、従来の役割に逃げ込むような若い世代も見られる(Hurrelmann et al. 2012)。

ドイツでの個人の価値観やライフスタイルが変化し、家族形成に影響を与えた一方で、社会において個人がとるべきとされる意識や価値観は果たして変化したのだろうか。そしてこれらの要素は、個人の家族形成にどのように働きかけているのだろうか。本研究では、家族に関する「個人の意識」と「社会通念」を同時に尋ねたドイツにおける調査データを用いて、個人の子どもを持つ意欲の規定要因を分析する。家族についての個人の「こうありたい」という願望や志向についての意識だけではなく、個人の抱く「こうあるべき」という規範とする社会の意識が子どもを持つ意欲に、どのように働きかけているかについては、今回用いるような文化的規範について扱った研究データでなければ分析が難しく、あまり例のない研究である。また、性別役割分業観が根強い、とされてきたドイツ社会の規範が個々人の意識においても、政策や法律をはじめとする社会全体においても、揺らぎつつある時期に、若い世代がどのような「社会通念」があると考え、子どもを持つ意欲を阻害、または促進している要素とは何かを明らかにすることは、重要である。また、この分析を通して、ドイツと同じく出生率が低いとされる日本の状況についても考察したい。

2. 先行研究と仮説の提示

2.1. 出生に関する社会的・経済的要素と家族政策

第二次世界大戦以後に、ドイツが東西に分裂していた間に、東ドイツ側では社会主義体制が敷かれ、男女平等が表面上であれ達成され、女性の労働市場への進出が進んだ。女性が働くことが当たり前とされ、保育所の整備も進んだ。東西が統一された現在でも、西側地域よりも東側の方が保育所の設置率が高く、保育時間が長いなど施設間には地域ごとに差がある(小玉 2015)。また、婚外出生の割合も東側地域の方が高い。ドイツは比較的婚外出生が少ないが、2012年のドイツ全体で生まれた子どもの35%は婚姻外から生まれている。中でも、東側地域の第1子が婚外出である率は74%であり、西側の38%と差がある(Statistisches Bundesamt et al. 2016)。統一から20年を経てもなお、東西間の社会的規範には隔たりがあることが分かる。

東西分裂時代に西ドイツは労働力として主にトルコなどから移民を受け入れてきた。家族を呼び寄せるようになった移民は、また宗教的規範が強いことから、伝統的な価値観を保持しており、出生率も高い。人口分布的に、移民の多くは職が多く、キリスト教的価値観の強い西側に居住している(BMFSFJ 2017)。移民家族の子どもの多さは社会統計にも示されており、移民背景を持つカップルでは、法律婚の形態をとることが多い。また、移民背景のある家庭では子どもが3人以上の割合が15%と、そうでない場合の9%に比べ高い(Statistisches Bundesamt et al. 2016)。他方で、ドイツでの生活にあたっては、ドイツの移民統合テストを受ける必要があり、そこではヨーロッパ的価値観の知識と帰順が要求される(小玉 2017)。統合された移民、特に移民2世や3世が親の世代に類似した価値観を持つ保証はないが、移民背景の有無は家族形成や価値観にも、大きな影響を与えていることが考えられる。

近年のドイツにおける出生増の理由としては、

ドイツ政府が進めてきた家族政策の転換が考えられる。ドイツでは戦後、ナチ時代を彷彿とさせる、政府が積極的に介入するような人口増加政策を長らくとってこなかったが、2007年以降に制定された家族政策によって、家庭と仕事の両立を強力に目指す姿勢が打ち出された。具体的には、再分配政策である両親手当 (Elterngeld) と時間政策である両親時間 (Elternzeit)、それに加えてインフラ政策としての保育施設の整備である (魚住 2007)。これら親を支援する政策によって、男性の両親手当取得率は上昇し、乳幼児を育てる母親の労働市場への参加も増えており (BMFSFJ 2017)、法的な形で家族を支援する動きが見られる。実証研究においても、東ドイツ地域の方が保育施設の整備率が高いため、出生力が高いことと、第一子出生が起こりやすいと指摘する研究 (Hank et al. 2004) や、北欧諸国とドイツを比較して、前者の国において、女性の社会進出が進み、政策的に補助されているため出生率が高いことを示す研究 (Schleutker 2014) などから、家族政策は個人の出生に関連しているといえるだろう。

2017年にはドイツで同性婚が法的に認められ、家族政策以外に法的にも、家族の多様性が支持されるようになり、人々の意識・行動にも変化が表れている。次項では、80年代に議論された「第二の人口転換」について触れ、出生の増減が時代とともに変わりゆく価値観の変化に左右されていることを論じる。

2.2. 出生行動と価値観の変化

戦前における死亡率の減少に始まる人口動態の変化は、「第一の人口転換」(人口移行)とされる。戦後の大幅な出生減少は、ヴァン・デ・カーによって、「第二の人口転換」とされた(エーマー 2008; ヴァン・デ・カー 2002)。これらでは、晩婚化、平均余命の伸張、避妊手段の変化、婚前性交渉の許容など、伝統的な価値観から離れた文化の出現が出生行動に影響を与えていることが論じられている。同様に、価値観の変化について個人化は、家族形成に対しても、大きな

影響を及ぼしている。子どもを持つことも、子どもを持たないことも個人の「エゴイズム」であり、子どもを持つことが選択肢の一つにしか過ぎないことが示された野村の研究は、日本語でドイツにおける家族形成の個人化の実例を示した点で貴重である (野村 1989)。子どもを持たないことは「究極の個人主義化」(原 2009)とされることもあるが、決して個人主義やそれと並行した消費主義の発展だけが出生数減に結びついたわけではないとする指摘もある (ベック＝ゲルンスハイム 1995)。

戦後の出生力に関する議論は、ドイツの場合他国の理論などを実証しながら主に子どもから得られる費用と子どもに関わる費用についての経済的説明、婚前交渉や婚外子差別撤廃などの価値観の変化、女性の労働市場への進出や家族形成への経済的負担の軽減のための家族政策が子どもを持つことに果たす役割、女性自身が職場と家庭どちらを優先するかについての選好理論、の4つに大別できる (Schleutker 2014)。エーマーも人口史の視点から、戦後の出生減少への移行の原因は経済的なものや文化的なものが複数あるとの見解を示す (エーマー 2008)。両者の結論からは、単一の理論説明だけでは出生について解き明かせないということが示されているが、複数の視座からの研究は少ない。

子どもがいない者に関する議論において、ドイツでは特に学歴の高い女性の無子割合が顕著であり、旧西ドイツ地域における30代前半の高学歴女性の6割は子どもがいないことが統計から示されている。40代女性においても、高学歴女性は他の学歴の女性と比較して無子割合が高い (Statistisches Bundesamt 2012)。また、実証レベルにおいても、高学歴と無子の関連は指摘されている (Bujard, 2015; 原 2009)。無子者の出生行動は地域的な差に基づいており、西ドイツ在住者の方が、子どもを持たない (Bujard, 2015)、家族形成への意欲は西ドイツ在住者の方が変わらない (Buhr et al. 2012) ことが示されている。しかし、子どものいない人は子どもが欲しくないわけではなく、無子者の

多くは将来子どもを持つことを望み、それを当然のことと考えている (Ruckdeschel 2007). また、子どもがいない新婚夫婦を扱った研究においては、結婚時に希望した子どもを持った夫婦は7割を超えるという結果もある (Rost 2005). ここから、婚姻時には家族形成への展望が固定されていることが考えられ、未婚時の子どもを持つ意欲の分析は重要となる.

子どものいない者の家族形成の展望については、パートナー関係に加え、学歴や地域的要素など多くの社会的変数の影響を受けている. その他にも、経済変動や価値観の変化、政策の転換などが影響していることが考えられる. ヴァン・デ・カーやエーマーの示すとおり、複数の理論からのアプローチがこの説明には必要である. 特に、先行研究では扱われることの少なかった、個人のある価値観に対する意識を変数として、本研究では分析を進める.

2.3. 概念モデルと仮説の提示

前項までに提示した先行研究をもとにした概念モデルを図1に提示した. 本研究では、ドイツにおける家族形成の展望である「子どもを持つ意欲」を最終従属変数とし、この展望の規定要因として年齢、移民背景、居住地域、恋人の有無、教育年数、きょうだい数、労働時間を独立変数とした. 家族形成の展望と規定要因をつなぐ要素として、「個人の意識」を示す媒介変数を4つ置いた. 本研究では、政策に対する志向として、無子者への追加課税意識、また価値観の変化を示すものとして、結婚規範意識、家族形成への経済負担意識、母親の経済的独立意識を用いる. これらの意識が家族形成の展望に関連するモデルとする. 「個人の意識」を上記モデルで分析すると同時に、同じモデルで「社会通念」についても分析を行う. 両方の意識を同一モデルで分析を行なうことにより、例えば個人レベルでは伝統的価値観を持つことが子ど

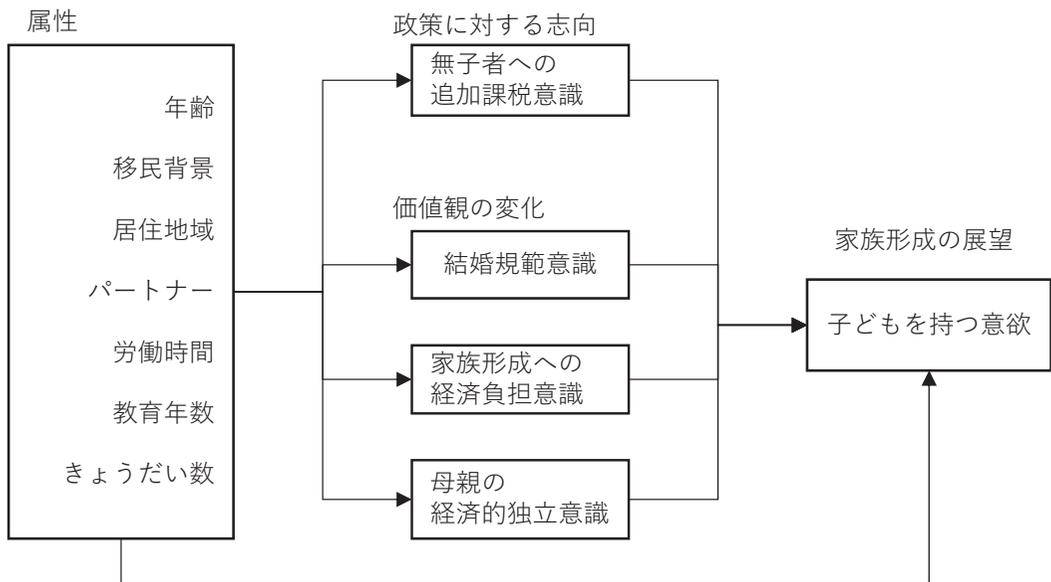


図1 概念モデル

もを持つ意欲を有意に高めているのに対し、社会のレベルにおいて有意とはならなかった、あるいは逆の結果が現れたことについて考察が可能となる。

シュロイトカー (Schleutker 2014) やヴァン・デ・カー (ヴァン・デ・カー 2002) をはじめとする先行研究に基づいて「個人の意識」を分析する際に2つの仮説を検証する。仮説1: 政策に対する志向が高いほど、子どもを持つ意欲が高い。仮説2: 価値観の変化が起こっていない(伝統的価値観を持つ)ほど、子どもを持つ意欲が高い。

3. 研究方法

3.1. 使用データと対象者

本研究では、ライプニッツ社会科学研究所のデータアーカイヴに公開されているドイツ連邦人口研究所の「ドイツにおける家族像調査 (Familienleitbilder in Deutschland)」(Schneider et al. 2016) を用いる。本データは2012年に当該研究所と社会調査会社が実施し、これから家族形成を実際に考え、行動に移そうとしている20～30代の男女5000人から回収されたものである。この回答のうち4596人に対しては固定電話、残りの404人は固定電話を持っていないために、携帯電話を使い調査への協力を依頼した。ドイツでは電話での学術的な社会調査も行われており、調査法はCATI (Computer Assisted Telephone Interview) が用いられた。固定電話だけでなく、携帯電話保有者への調査も行われたのは、ターゲットとする対象年齢層では固定電話を持たない者が多いので、携帯電話に対しても同様の調査を行なうことで、より多くの結果を得るためである (Lücket al. 2013)。

本データは個人が思い描く家族のイメージを「個人の意識」と、個人が想定する「社会通念」とに分けて尋ねたところが特徴的である。つまり例えば、「カップルが永続的に同棲するなら結婚すべきである」という項目を、「個人の意識」

で尋ねられた場合には個人的にその考えに賛成するかどうかを、また「社会通念」においては友人や同僚など近い関係だけでなく、居住する地域やメディアなどのより広域的な範囲の「社会」が一般的にこの考えに賛成するかどうかを対象者が回答するものである。本データを用いることで、「個人の意識」と「社会通念」との違いを分析することが可能である。本研究では同じモデル(図1)を2回用いて「個人の意識」と「社会通念」それぞれを分析する。

本研究では調査時に子どもがいない独身者、次節の使用変数として使った全ての質問に回答している男女2378人を対象者としている。

3.2. 使用変数

先行文献に基づき、属性として7つの独立変数を含んだ。その内、移民背景は移民背景のない者を0とし、対象者本人または両親のいずれかに、外国籍である者や移民経験のある者がいる場合を1とした。居住地域は回答時に旧西ドイツ地域在住者を0、旧東ドイツ地域在住者を1とした。パートナーは、同居の有無にかかわらず、対象者に恋人がいる場合を1、そうでない場合を0とした。教育年数はそれぞれの学校の標準修了年限を用いた。きょうだい数は対象者本人の回答したきょうだいの数であるが、11人以上は外れ値として分析対象に含めていない。労働時間は対象者の回答した週平均の勤務時間数であり、求職・失業中の者、学生などは0時間とした。

媒介変数である無子者への追加課税意識は、「子どもを持たない者は持つ者よりも高い税を払うべきである」、結婚規範意識は、「カップルが永続的に同棲するなら結婚するべきである」、家族形成への経済負担意識は、「子どもを持つためには、十分なお金が必要である」、母親の経済的独立意識は、「母親は夫から独立して仕事に打ち込むべきである」の項目を用いた。従属変数には子どもを持つ意欲として「あなたは子どもが欲しいですか」を用いた。以下の記述統計から分かるように、この従属変数は偏りが

大きいため、対数に変換し、分布を確認した上で、変換前の変数を用いることとしたが、分析結果の解釈には注意が必要である。なお、これらの変数は全て、4件法で尋ねられており、高い数値を「とてもそう思う」とした。

3.3. 分析方法

移行の分析において、記述統計およびパスモデルを用いた多母集団同時分析を行なった。パス解析を用いることによって、媒介変数である価値観や政策への意識が、どのような属性を背景にした場合に特定の傾向を示し、さらにそうした意識が子どもを持つ意欲にどういった影響を与えているのかを分析できる。分析には、SPSS Statistics Ver. 25 および SPSS Amos Ver.25 を用いた。

4. 結果と考察

4.1. 記述統計

対象者の男女別の記述統計を表1に示した。男女間の項目ごとの差を明らかにするため、ダミー変数ではカイ2乗検定、連続変数ではt検定を行なった。移民背景を持つ者は女性が多く22.3%で、男性は17.6%であった。パートナーがいる割合も、女性の方が有意に多く、54.2%で、男性は41.9%である。対象者の教育年数は男女ともに平均して12年程度と実科学校～ギムナジウム卒業に相当する。専門大学以上の高等教育を修了した者は女性が31.4%と、男性の24.6%を上回っている。高等教育修了者は入学者数の増加に伴い増加しているが、近年の修了者の割合は女性の方が上回る傾向にある(Statistisches Bundesamt 2018)。本研究の対象者からも、女性の方がより高学歴化する傾向が示されている。労働時間数は男性の方が有意

表1 対象者の記述統計

	範囲	女性(N=1023)			男性(N=1355)			X ² /t値	
		平均値	標準偏差	分散	平均値	標準偏差	分散		
年齢	20-39	27.08	5.067	25.672	28.29	5.349	28.608	-5.640 ***	
移民背景	0-1	移民背景無		移民背景有	移民背景無		移民背景有	7.691 **	
		77.7%		22.3%	82.4%		17.6%		
居住地域	0-1	西側		東側	西側		東側	0.001 ns	
		84.4%		15.6%	84.5%		15.5%		
パートナー	0-1	恋人無		恋人有	恋人無		恋人有	34.529 ***	
		45.8%		54.2%	58.1%		41.9%		
労働時間	0-90	25.40	19.882	395.277	27.67	20.953	439.044	-2.675 **	
教育年数	0-21	12.82	2.646	7.002	12.26	2.786	7.761	4.990 ***	
きょうだい数	0-10	1.564	1.289	1.661	1.532	1.239	1.534	0.611 ns	
個人の意識	無子者への追加課税意識	1-4	2.049	0.972	0.945	2.300	1.042	1.085	-5.999 ***
	結婚規範意識	1-4	2.242	0.967	0.935	2.294	0.968	0.938	-1.298 ns
	家族形成への経済負担意識	1-4	3.238	0.682	0.465	3.148	0.737	0.543	3.017 **
	母親の経済的独立意識	1-4	3.307	0.702	0.493	2.906	0.737	0.543	13.488 ns
社会通念	無子者への追加課税意識	1-4	2.814	0.832	0.691	2.682	0.820	0.672	3.874 ***
	結婚規範意識	1-4	2.851	0.770	0.592	2.844	0.742	0.551	0.228 ns
	家族形成への経済負担意識	1-4	3.230	0.710	0.504	3.212	0.666	0.443	0.625 ns
	母親の経済的独立意識	1-4	2.649	0.711	0.506	2.701	0.713	0.508	-1.764 ns
子どもを持つ意欲	1-4	3.324	0.891	0.794	3.263	0.847	0.718	1.683 ns	

***: p<.001, **: p<.01, *: p<.05

に長く 27.7 時間で、女性は 25.4 時間であった。このうち、男女ともに 0 時間労働である非就業者は 3 割程度で、在学中・職業訓練中の者が大半を占めている。

媒介変数において、「個人の意識」と「社会通念」で男女間に有意な差が見られたものは有子者優先意識と経済条件意識(個人のみ)であった。また、男女ともに「個人の意識」と「社会通念」とを項目ごとに比較した場合、多くの項目で「個人の意識」より「社会通念」において、平均値が高い傾向にあった。これは、個人的には「結婚しなくても同棲のままでよい」という意識を持っているが、世間では「結婚すべきである」という考えが一般的であると対象者が考える傾向にあることを示している。よって、対象者の意識においては、伝統的価値観からの脱却という変化が起きているが、社会全体的な価値観は、旧態依然としているというイメージのあることが伺える。

最後に、従属変数の子どもを持つ意欲は男女間で有意な差が見られなかった。また、平均値も高く、多くの対象者が子どもを持つことを望んでいる。

4.2. バス解析

4.2.1 「個人の意識」を媒介変数とした場合

バス解析の結果を図 2 (女性) および図 3 (男性) に示した。個人の意識を男女別に分析した場合のモデルの適合度指標は、GFI=.993、AGFI=.905、RMSEA=.058 である。カイ二乗値が有意であり、RMSEA 値がやや高くでているが、GFI と AGFI が 0.9 以上かつ RMSEA も 0.1 未満であるため、本モデルの適合度は概ね妥当であると判断する。

女性では、3つの媒介変数が従属変数に対して有意な影響を与えていた。無子者への追加課税意識が高くなると、子どもを持つ意欲が高くなる。年齢が低いほど、西ドイツ地域在住である場合、教育年数が長いほど、子どもがいない人はより高い税金を払うべきとの考えを強くしている。次に、結婚規範意識が高くなると、子

どもを持つ意欲が高くなる。また、年齢が低いほど、移民背景のあること、西ドイツ地域在住であるといった属性が、同棲ではなく結婚をするべきとの考えを強くしていた。3つ目の有意な媒介変数は家族形成への経済負担意識であり、この意識が高くなると子どもを持つ意欲が低くなっていた。年齢の若いことや、教育年数が短いこと、パートナーのいることが子どもを持つにはお金が必要であるという考え方を強くしていた。

従属変数である子どもを持つ意欲に対して有意だった独立変数は、年齢、労働時間、パートナーであった。年齢が若く、労働時間が長く、パートナーがいることが子どもを持つ意欲に正の影響を与えている。

続いて男性では、女性同様に無子者への追加課税意識および結婚規範意識が高くなると、子どもを持つ意欲が高くなっていた。また、年齢が低く、移民背景があり、東ドイツ地域在住者、パートナーがいる場合は、子どもを持つ意欲を高めていた。

年齢が低いことと教育年数が長いことが、無子者への追加課税意識を強くしていた。また、年齢が低いことが結婚規範意識を強くしていた。

個人の意識では男女ともに、無子者への追加課税意識と結婚規範意識が高くなると、子どもを持つ意欲が高くなることが示された。このことより、自分は将来子どもを持つので、子どもを持つことの社会的・経済的負担を負わない者に対して、税金による負担を求めたいとする意識がうかがえる。また、結婚規範意識においても、同棲よりも結婚すべきという伝統的な家族規範を肯定することが、子どもを持つ意欲を高めている。

また、女性では子どもを持つためにはお金が必要だとする経済負担意識が強いと子どもを持つ意欲を低くしていた。それと同時に労働時間が長く、時給が高い場合、子どもを持つ意欲が高くなっていることから、経済的基盤を安定させることが、女性の子どもの持つ意欲を高めることが考えられる。男性は、移民背景のある者や東

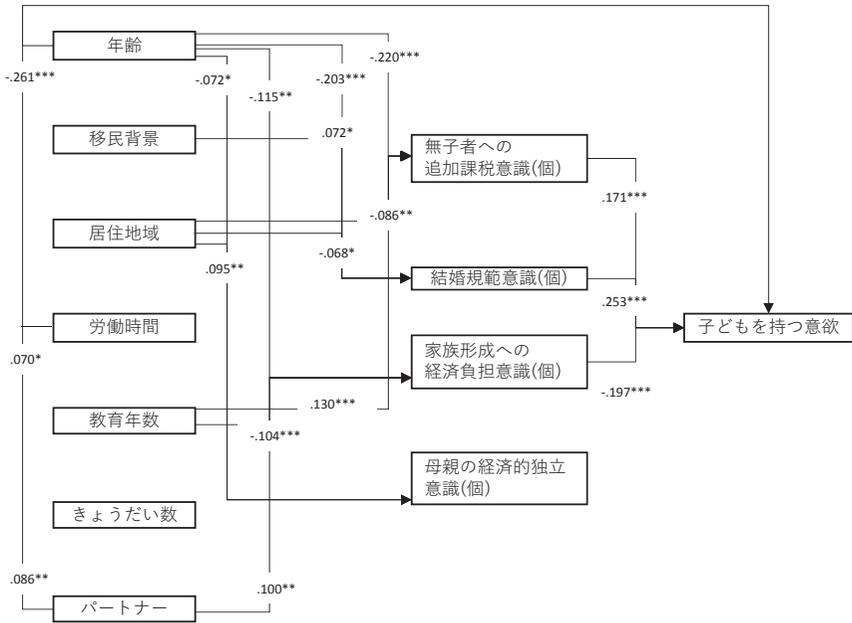


図2 パス解析結果①女性・個人の意識 (N= 1023)

$X^2 = 107.672$, $df = 12$, $p = .000$, $GFI = .993$, $AGFI = .905$, $RMSEA = .058$

(注) 有意確率5%水準のパス係数のみを係数と共に線で示した

*** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$

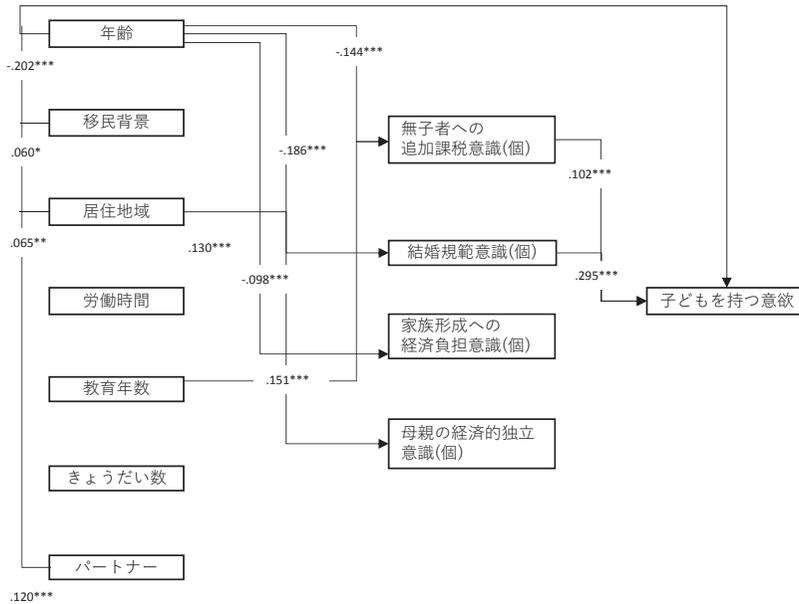


図3 パス解析結果②男性・個人の意識 (N= 1355)

$X^2 = 107.672$, $df = 12$, $p = .000$, $GFI = .993$, $AGFI = .905$, $RMSEA = .058$

(注) 有意確率5%水準のパス係数のみを係数と共に線で示した

*** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$

ドイツ地域在住者は子どもを持つ意欲が高い。女性では有意とはならなかったが、東ドイツ在住者である場合子どもを持つ意欲が高い傾向が示されており、特定の地域や環境に育った者は子どもを持つ意欲が高くなることが推察される。

よって、仮説を検証すると、仮説1は男女ともに支持された。家族政策によって個人の子どもの持つ意欲が高められることが明らかとなった。また、仮説2は男女ともに一部が支持された。ドイツでは今もなお、結婚という規範が個人の中に強く残ることが分析結果からは示される。

4.2.2. 「社会通念」を媒介変数とした場合

続いて、ドイツにおける「社会通念」が個人の子どもの持つ意欲に与えている要因について分析したパス図を図4（女性）及び図5（男性）に示した。モデルの適合度指標はGFI=.988, AGFI=.850, RMSEA=.074となっており、「個人の意識」分析の場合よりもモデルの適合度が低い。この分析でもRMSEAは.1を下回っているため、分析結果を妥当であると判断した。

女性の「社会通念」に関しては、結婚規範意識と母親の経済的独立意識が子どもを持つ意欲に対して有意であることが分かる。つまり、社会における結婚規範意識が高いと考えることで、個人の子どもの持つ意欲は弱くなる。また、社会において母親が就業し経済的に独立するべきであるという意識が高いと考えると、個人の子どもの持つ意欲は強くなる。結婚規範意識を規定する要因のうち、有意となったものはなかった。母親の経済的独立意識において、移民背景のある者が社会の母親の就業意識が高いのは、宗教規範や性別役割分業の強い南欧やイスラム圏からドイツでの生活に慣れようとしていることの表れともとれる。

また、教育年数が長い場合、「個人の意識」では有意ではないものの、母親も就業すべきという傾向にあったが、「社会通念」での分析では、高学歴者ほど母親の経済的独立意識が低くなっている。

男性では、家族形成への経済負担意識のみ、個人の子どもの持つ意欲に負の影響を与えてい

た。労働時間が短い、きょうだい数の多い者が、社会通念として子どもを持つためにはお金が必要だとする考えを強めている。このような意識が有意になって表れる背景としては、男性の稼得役割意識がドイツ社会に強固に根付いていることが考えられる。

上記の「社会通念」での分析で得られた結果は、「個人の意識」の結果とは異なった様相を呈している。女性の「個人の意識」では結婚規範意識の高い方が子どもを持つ意欲が高かったのに対し、「社会通念」ではそれが反対の影響を及ぼしている。また、女性の「社会通念」の分析では、4つのパス図の中で唯一母親の経済的独立意識が子どもを持つ意欲を有意に強めていた。社会が結婚すべき、母親は家庭に在るべきといった伝統的な家族規範のままでいることが、女性の個人的な子どもを持つ意欲を弱くしていることが考えられる。同様のことは男性の場合にも言える。根強い男性の稼得役割意識がプレッシャーとなって、男性の子どもの持つ意欲を低くしている。ドイツでは個々人が「カップルは結婚をするべき」、「子どものいない者に高い税を」という伝統的な意識を持つことが子どもを持つ意欲を強くするが、それと同時に社会的に「こうあるべき」と考える家族像が伝統的なものであることが、特にそうした思考様式を抑圧的と見なす若い世代の家族形成を阻害している可能性を本分析は示している。

5. まとめ

本研究では、ドイツの若い世代の子どもの持つ意欲について、「個人の意識」と「社会通念」の2種類の価値観の変化を中心とした意識変数をを用いて分析した。「個人の意識」を分析した場合、無子者への追加課税意識が高い場合、また結婚規範意識が高い場合は子どもを持つ意欲が強くなっていたが、「社会通念」を分析した場合は、男性ではその効果が見られず、女性においては「個人の意識」とは異なった結果が得られた。

先行研究での経済的理由は、本研究において

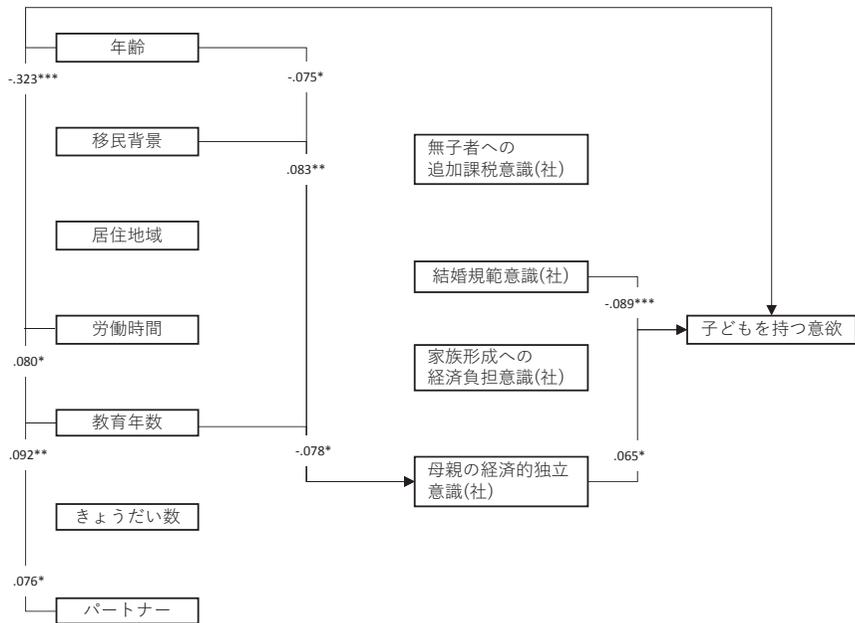


図4 パス解析結果③女性・社会通念 (N= 1023)

$X^2 = 167.774$, $df = 12$, $p = .000$, $GFI = .988$, $AGFI = .850$, $RMSEA = .074$

(注) 有意確率5%水準のパス係数のみを係数と共に線で示した

*** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$

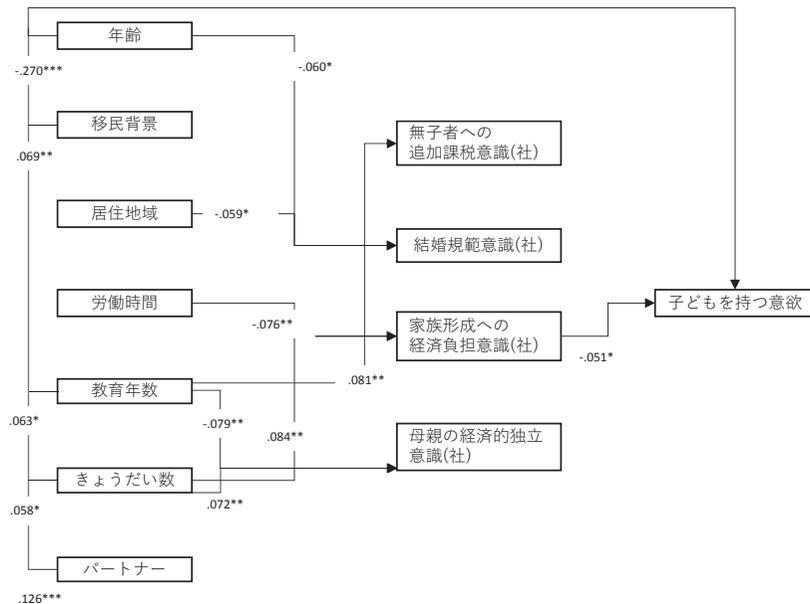


図5 パス解析結果④男性・社会通念 (N= 1355)

$X^2 = 167.774$, $df = 12$, $p = .000$, $GFI = .988$, $AGFI = .850$, $RMSEA = .074$

(注) 有意確率5%水準のパス係数のみを係数と共に線で示した

*** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$

も一部支持されたとと言える。女性は「個人の意識」において、男性は「社会通念」において、家族形成への経済的負担意識が子どもを持つ意欲を弱くしていた。これは女性では経済的理由が、男性は社会からの稼得役割への期待によるものと考えられる。この経済負担に関しては、家族政策に対する志向との関連も示唆される。個人の強い無子者への追加課税意識が子どもを持つ意欲を高くするという結果から、国家的に出生増を目指すために、無子税やシングル税を今後導入することも検討できる。ドイツでは子どもがいない者はそうでない者に比べて、高い介護保険料を支払うことになっている。さらに昨年、連邦保健相が子どものいないカップルへの社会保険全般の引き上げを示唆する発言を行っている (Zeit Online 2018)。しかし、子どもを持たない人に対する懲罰的な負担より、子どもを持つことへの経済的な負担を軽減する政策をとる方が有効な手段となるだろう。また、そうした手段が子どもを持つことへの経済的なハードルを低下させることにもなる。

経済的なハードル低下において、政策の果たす役割が大きいととも、従来よりも規範の枠組を拡大することにも政策が大きく貢献するだろう。ドイツでは今後、社会が家族の在り方の柔軟性を許容し、様々な形の家族を包含することが、若い世代の家族形成の一助となることを、本研究の分析結果は示している。というのも、個人が「社会は、カップルは結婚するべきとの規範を持っている」、「母親は家庭にいるべきと社会は考えている」という意識のために家族形成が困難になるとするなら、社会はそれ以外のカップルの在り方も歓迎する、あるいは母親も経済的に自立するべきである、との意思を明確に示し、個人の家族形成への障壁を取り除く方が、より多くの人に家族形成への門戸を開くことができるからである。

高学歴者の無子志向は、本研究では反対の結果となった。学歴の高さは特に「社会通念」の分析において、直接子どもを持つ意欲を高くしていることが明らかになった。この結果により、

高学歴者はキャリアを優先することで家族形成を先送り、場合によっては諦めている可能性がある。家族形成によるキャリアの中断が、不利にならないような実効のある枠組みや政策が必要となるが、その点で2015年に今までの政策を強化した両親時間プラス (ElterngeldPlus) は、パートタイム労働の上限時間拡大やパートナーと合わせて両親時間を取得することでのボーナス期間も長くなり、細く長く仕事を継続可能にしている (BMFSFJ 2017)。政策の拡大が、家族形成にどのように寄与するかは、今後また調査を重ねたい。

最後に、本研究が日本へ示唆する点であるが、我が国においても性別役割分業観はなお強固であると言える。特に、世代間の価値観の差は大きく、それによって若い世代の抱く「社会通念」はより、「個人の意識」と異なっており、それが子どもを持つ意欲を低くしている可能性がある。婚外子への相続の際の差別等、法的な面での差異はなくなったが、今もなお事実婚カップルや婚外出生は少数派である。また、子育てや結婚時の経済的な負担を感じ、家族形成を先送りにする若者もいる。そのため、日本においても「個人の意識」だけでなく、本研究における「社会通念」の意識変数を用いた調査・分析を行なうと、興味深い結果が出るのではないだろうか。また、日本、ドイツだけでなく、より出生率が低いとされる東欧・南欧や東アジア諸国を同様のデータ分析で様々な地域での現代の家族に関する意識と家族形成への展望を把握することも、必要となるだろう。

本研究は、2次データ分析であるため、利用可能な変数が全てそろっていただけではなかった。政策に関する変数は本データにおいて他の変数もあったが、「個人の意識」と「社会通念」が揃ったものはなかった。文化的背景に基づく家族観についての質問項目であったため、極端な項目が多く、分析が容易ではなかったことも本研究の課題である。また、一時点のみの調査データを用いたため、今回得られた家族形成への展望が実際の出生行動に結びついているかを

明らかにすることはできなかった。加えて本データは、若い世代が持つ家族像のギャップに着目した特色のあるデータではあるが、5年以上前の2012年に集められたものであり、最新の結果とはいええない点も課題である。データを取った連邦人口研究所では2016年に追加調査を行なっている。公開され次第、今後はその追加調査や別のパネルデータを用いて、ドイツでの出生意欲とその実現についての分析を行なうことを今後の課題としたい。

引用文献

- ヴァン・デ・カー, D. J., 2002「先進諸国における「第二の人口転換」」, 福田亘孝訳, 『人口問題研究』第58巻, 1号, 22-56.
- 魚住明代, 2007, 「ドイツの新しい家族政策」, 『海外社会保障研究』第160巻, 22-32.
- 国立社会保障・人口問題研究所, 2017, 『2015年社会保障・人口問題基本調査(結婚と出産に関する全国調査) 現代日本の結婚と出産—第15回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査) 報告書—』, 国立社会保障・人口問題研究所.
- 小玉亮子, 2015, 「ドイツにおける子育て政策の現状と課題」, 宇佐美耕一他編, 『世界の社会福祉年鑑2015』, 旬報社, 47-65.
- , 2017, 「ジェンダーと市民性——多様化するドイツ社会と家族」, 佐藤学他編, 『グローバル時代の市民形成』, 岩波講座教育: 変革への展望第7巻, 岩波書店, 217-239.
- 野村明代, 1989, 「子供を持つ・持たないの選択に関する意思決定—西ドイツの若いカップルに対するインタビュー調査をもとに—」, 『お茶の水女子大学人間文化研究年報』第13巻, 215-229.
- 原俊彦, 2009, 「無子の増加—日本とドイツの比較—」, 『札幌市立大学研究論文集』第3巻1号, 5-18.
- Beck-Gernsheim, E., 1984, *Die Kinderfrage: Frauen zwischen Kinderwunsch und Unabhängigkeit*, C. H. Beck'sche Verlagsbuchhandlung. (木村育世訳『子どもを持つという選択』勁草書房, 1995年)
- Buhr, P., Kuhnt, A.K., 2012, „Die kurzfristige Stabilität des Kinderwunsches von Kinderlosen in Ost- und Westdeutschland: eine Analyse mit den ersten beiden Wellen des deutschen Beziehungs- und Familienpanels“, *Zeitschrift für Familienforschung*,

- Sonderheft 12, pp.275-297.
- Bujard, M., 2015, „Kinderlosigkeit in Deutschland: Wie interagieren Bildung, Wohnort, Migrationshintergrund, Erwerbstätigkeit und Kohorte?“, *Zeitschrift für Familienforschung*, 27(3), pp.271-296.
- Ehmer, J., 2004, *Bevölkerungsgeschichte und historische Demographie 1800-2000*, Oldenbourg. Wissenschaftsverlag. (若尾祐司・魚住明代訳『近代ドイツ人口史——人口学研究の傾向と基本問題』昭和堂, 2008年).
- Hank, K., Kreyenfeld, M., Spieß, C. K., „Kinderbetreuung und Fertilität in Deutschland Child Care and Fertility in Germany“ *Zeitschrift für Soziologie*, 33(3), pp.228-244.
- Hurrelmann, K., Quenzel, G., 2012, *Lebensphase Jugend. Eine Einführung in die sozialwissenschaftliche Jugendforschung* 12. Auflage, Weinheim und Basel, BELTZ JUVENTA.
- Kaufmann, Franz-Xaver. 2005. *Schrumpfende Gesellschaft, Vom Bevölkerungsrückgang und seinen Folgen*, Frankfurt am Main, Suhrkamp Verlag. (原俊彦・魚住明代訳『縮減する社会—人口減少とその帰結』原書房, 2011年) .
- Lück, D., Gründler, S., Naderi, R., Dorbritz, J., Schiefer, K., Ruckdeschel, K., Hiebl, J., Wolfert, S., Stadler, M. and Pupeter, M., 2013, *Familienleitbilder 2012 – Methodenbericht zur Studie. BiB Daten- und Methodenberichte 2/2013*, Wiesbaden: Bundesinstitut für Bevölkerungsforschung.
- Rost, H., 2005, „Kinder – Wunsch und Wirklichkeit“, *Zeitschrift für Familienforschung*, 17(1), pp.8-20.
- Ruckdeschel, K., 2007, „Der Kinderwunsch von Kinderlosen“, *Zeitschrift für Familienforschung*, 19(2), pp.210-230.
- Schleutker, E., 2014, „Determinants of Childbearing: A review of the Literature“, *Zeitschrift für Soziologie*, 43(3), pp.192-211.
- Bundesministerium für Familie, Senioren, Frauen und Jugend (BMFSFJ), 2017, *Familienreport 2017 Leistungen, Wirkungen, Trends.* : <https://www.bmfsfj.de/familienreport-2017> [2019.04.28]
- Statistisches Bundesamt, 2012, *Geburten in Deutschland*: <https://www.destatis.de/DE/Publikationen/Thematisch/Bevoelkerung/Bevoelkerungsbewegung/BroschuereGeburtenDeutschland.html> [2019.04.28]

Statistisches Bundesamt, 2018, *Hochschulen auf einen Blick*, Ausgabe 2018: <https://www.destatis.de/DE/Publikationen/Thematisch/BildungForschungKultur/Hochschulen/BroschuereHochschulenBlick.html> [2019.04.28]

Statistisches Bundesamt, Wissenschaftszentrum Berlin für Sozialforschung ed., 2016, *Datenreport 2016* : <http://www.bpb.de/nachschlagen/datenreport-2016/> [2019.04.28]

Statistisches Bundesamt, Wissenschaftszentrum Berlin für Sozialforschung ed., 2018, *Datenreport 2018* : <http://www.bpb.de/nachschlagen/datenreport-2018/> [2019.04.28]

Zeit Online, 2018, Höhere Beiträge für Kinderlose – gerecht oder diskriminierend? : <https://www.zeit.de/politik/deutschland/2018-11/sozialbeitraege-jensspahn-eltern-kinderlose-belastung-rechtslage-faq> [2019.07.07]

謝辞：

本研究ではライプニッツ社会科学研究所データアーカイヴより、「ドイツの家族像調査 (Familienleitbilder in Deutschland (FLB))」(2016) データの提供を受けた。

データセット：

Schneider, Norbert F. et al. 2016, Familienleitbilder in Deutschland (FLB). GESIS Datenarchiv, Köln. ZA6760 Datenfile Version 1.0.0 (2016), doi:10.4232/1.12648. doi:1 0.4232/1.12648.

Individual Attitudes and Common Social Concepts in the Desire to Have Children: An Analysis of Data from Concepts of Family in Germany Survey (2012)

Natsuki Yamamoto

Summary

Based on a multivariate analysis incorporating the “individual attitudes” and “common social concepts” of the data of the 2012 Concepts of Family in Germany into various models, this study elucidated the impact of the family image envisioned by individuals as “proper” on individual attitudes toward family formation, as well as the differences this brought about when analyzing only individual attitudes.

After reunification, Germany went through a period of a drastically low birth rate, but in recent years, the birth rate has recovered. The reason may be changes in family policies suited to changing postwar values. Through a review of previous research, a hypothesis and a model were established wherein changes in values impacted the prospects for family formation.

The analysis of individual attitudes clarified that support for family policies and maintenance of traditional values increase the desire to have children. However, the analysis of common social concepts showed that traditional values decrease the desire to have children. The results of the analysis demonstrate that while individuals who hold traditional values have a higher desire to have children, even when this is not the case, when non-traditional values are socially accepted, the desire to have children increases. Hopefully, in the future, both policies and society will offer support for diverse forms of families.